

梗 概

小島麗逸

第1章——藤崎論文は東アジアの経済発展のメカニズムを概説した後、東アジアが近い将来、世界の汚染源になる可能性があるのではないかという指摘を提示する。この視点が本書の研究の課題である。

1973年の第1次石油危機以後、世界経済は低迷期に入った。この中で、ひとり東アジア地域のみがめざましい経済成長を遂げてきた。この発展メカニズムは、資本と技術を外国に依存し、消費財の輸出指向型産業を育成することから着手し、次第に産業を高度化するというものであった。大陸中国はこれと異なる発展戦略をとってきたが、1980年代に入り、NIEsの経済発展方式を取り入れ、開放政策を採用した。これにより、NIEs同様の急速な経済成長に成功し、人々の個人所得を大幅に拡大した。かくして、東アジア地域は日本を含めて、世界の工業中心地域を形成するに至り、さらには世界の消費中心圏になりつつある。

しかしながら、世界の生産基地、消費中心圏は同時に、世界の汚染源となりうる可能性が存在する。これが本書の研究課題である。

第2章——小島（麗）論文は第1章の藤崎論文をうけて、東アジアの経済発展段階を5つの指標で確認し、見やすくするため図で示したものである。

第1指標は1980年代の世界各国の成長率でみた東アジアの特別な高さである。東アジアの経済はほぼ10年間で規模が倍增するスピードで成長している。

第2指標は工業化率の高さである。多くの工業国がGNPの20～25%であるのに、東アジア諸国は30～38%という異常な高さを示す。

第3指標は都市化の急速さである。過去25年間他の地域にもみられないよ

うな急速な都市化が進んでいる。これがもたらす環境の負担は著しく大きいものである。

第4指標は大量消費時代への突入である。これをテレビと若干の耐久消費財を代表としてとりあげた。テレビの世帯普及率が90%、冷蔵庫と洗濯機の普及率80%を大量消費時代の前期とする一応の目処とし、これが過ぎると乗用車で象徴される時代に入っていくと考えた。乗用車時代で使い捨て消費形態の完成とみてよい。大量消費時代の前期は日本が1950年代末から、台湾が70年前後から、韓国が5年遅れの70年代中期から始まった。大陸の中国では、経済特区や広州、上海などが1970年代末から、一般都市は80年代初期から、近郊の富裕な農村がやはり同じ頃から、平均的な農村部が80年代中期から、貧困農村地帯が90年代初期から、大量消費時代の前期に突入した。

これら各々が10~20年の期間に、使い捨て消費形態の完成時代に入り込むことが予想される。大陸周辺部を合わせて、12億の人口の地域がこのように動き始めたのである。

第5指標はエネルギー消費、NIEsは日本のように効率のよいエネルギー消費形態であるが、大陸中国は最も効率の悪いエネルギー消費国になる可能性がある。

以上から想像を絶する環境問題を引き起こすことが予想される。

第3章——北村論文は外資移動に伴う公害の輸出を取り扱う。アジアNIEsの経済発展の最大の特徴は外国資本と技術の積極的な導入による輸出産業の育成にある。その中でも、化学、電気機械、さらに鉄、製紙、食品などの産業廃棄物を大量に出す産業の資本導入が多い。韓国の場合、これらの産業の年成長率は飛び抜けて高く、1976~85年にいずれも二桁以上の成長をしてきた。特に、1980年代中期の円高により、日本の多くの企業が輸出用生産基地をNIEsやASEANさらには中国沿岸に移し始めた。その業種は従来の繊維・衣料から、電子、電気、金属、機械へとシフトした。

他方NIEs諸国・地域も労賃と地価の高騰から対外投資に指向し始めた。

その相手先は中国、マレーシア、タイなどで、日本、NIEs、中国、ASEAN間での水平分業体系が、上記の産業で成立し始めたのが1980年代末から今日までである。

これにより急速な成長は確保されてはいるが、外国資本に市場開放を進めようとするだけで、外国企業に対するチェックシステムはないがしろになりがちで、今日にいたるも有効なチェックメカニズムを作りあげていない。ここに環境汚染の玉つき現象発生の可能性がある。

第4章——小島（麗）が中国大陸の環境政策史を克明にまとめた。まず、第1、2節で東アジアに共通する急成長がもたらす環境への悪影響の諸事項の他に、大陸固有の別の4項目がつけ加えられ説明される。それは文明高きが故に破壊された生態系、降雨量の少なさと平原地形、開墾し尽くされた耕地の狭溢性、重工業偏重と石炭依存である。これから大陸中国の環境汚染防止には、先進国が行ってきた努力の数倍の力を注ぎ込む必要があることが指摘される。

環境改善は日本の経験からいうと、第1、民衆「反乱」を許す社会制度、第2、公害予防投資を行なった方が経済的利益が得られるというシステム、3つ目には第2を可能にする行政の政策、4つ目には科学的調査体制などで実現した。これにたいし第1は政治的理由でなじまず、第2は罰金制度に頼るのみで、予防投資が企業のもうけにつながる制度になっていない。4つ目は科学的調査の大々の実施以前の先進国環境学や環境政策の導入に忙しい時期のように思われる。

過去20年間の環境行政は都市の国営工業企業の範囲において、悪化の速度を鈍化させる程度には成功しているが、生活廃棄物、広大な農村はほとんど手つかずで、1990年代から20年間で正念場になろうと指摘されている。

第5章——韓国についての服部論文では、1991年3月、韓国第3の都市大邱市で発生した水道汚染問題を取り上げ、事例研究を通して政府、検察、民

衆、マスコミなどがどのように動いたか、その動きを分析することから、環境問題を取り巻く全体像を折出している。

まず、大邱市は韓国経済の発展の中心地の1つである。ここで一財閥系電子工場が水道水のフェノール汚水を発生させ、200万人の市民がパニックに陥った。この事件を通して次のことが判明した。

第1に、行政の対応、捜査の進展、環境保全業務体制が極めて脆弱で、適切な処置がとられなかった。

第2に、民衆の同社製品の不買運動を含め反財閥感情がいきなり吹きだした。その歴史的背景には1987年6月の政府の「民主化」宣言がある。財閥の土地買いあさりによる地価の高騰や株式の不明朗贈与など、民衆の神経をさかなでする積年のうっせきが吹き出したものである。

第3、長期にわたりとられてきた産業政策の枠内に環境政策が制約されていることを見事に示した。行政が市場規模を確保し重複投資を避けさせるために、意識的に独占寡占状態を作り出した。その結果競争状態のなかで企業が外部の声に神経を使う状態が存在していない。

第4、行政側の対応の不適切さはそれまでの環境行政の不備——人員の不足、資金の不足を白昼の下にさらけ出した。

第5、マスコミの真実を突き止める姿勢が極めて弱く、検察の公表資料に頼り、煽動的な報道はするが、民衆の「持続的な怒り」を鼓舞するような力をもち合わせていなかった。

第6章——寺尾論文では、第2次世界大戦後の台湾の急速な経済成長がもたらした環境汚染の状況を概観し、特に重化学工業部門で大きな位置を占める国営企業、および金属廃棄物処理業に代表される中小企業がもたらした産業公害について述べている。

さらに企業の公害防止投資の進展、公害紛争の頻発など投資環境の悪化による民間大企業の台湾外への移転について考察する。そして企業にそうした対応を迫る原因となった反公害・環境保護運動の急激な拡大について検討

し、1987年の戒厳令解除前後の紛争処理制度の空白が公害紛争の激化を招いたことなどを明らかにする。

これらの分析をふまえて、日本と台湾の産業公害の経験を対比させることにより、産業公害とそれへの対策を開発経済学の分脈の中に位置づけることを試みる。

また、開発経済学の重要な命題である「後発性の利益」を産業公害対策について当てはめることは、通常考えられている以上に困難であることを明らかにし、その制度的要因を考察する。

第7章——小島（道）の論文は東アジア全体の環境の状況を既存の調査研究に基づいてマクロ的にまとめた。

大気汚染では東アジア地域はかなりひどい状況にあり、とりわけ、華北大平原、韓国、台湾の汚染状況がひどい。日本を除くと悪化の一途を辿っている感がある。とりわけ中国大陸の悪化の速度は著しく速い。

固形廃棄物は東アジアのどの地域も増加傾向にある。

環境に対する意識はどの地域でも確実に高くなっている。一般的に発展途上国では経済成長のためには環境が少々犠牲になっても仕方がないという考え方が支配的であると理解されてきたが、環境保護の必要性を主張する声が大半を占めるようになった。

政府・企業の公害防止対策は、日本が最も進み、最高時には公害防止投資がGDPの2%前後に上昇し、環境政策先進国になったが、他の地域はこれから大々的な投資をせざるを得ない状況にあり、日本からの技術移転が望まれる。

第8章——寺西論文は、日本の経済発展と公害の歴史を江戸時代から振り返り、アジアNIEsに伝えられるべき日本の経験から得られる教訓を検討している。

江戸期には、農業が鉱山業よりも重要視されていたため、鉱山開発にとも

なら被害は、農業に被害が及ばないように社会的調整が行なわれた。明治期以降、近代工業化の過程でさまざまな公害問題が発生してきたが、その対策は、近代工業化のために後回しにされてきた。公害の発生を無視して、後から「つけ払い」を行なってきた日本の経済発展パターンは、一つの「悪しき典型」として教訓化されねばならない。

日本型の公害対策の成功例として評価の高い大気汚染対策も、被害の出た後に行なわれた事後的な対策にすぎないこと、産業構造の転換による汚染物質の排出量削減効果が大きいこと等から、安易に成功例として捉えるのではなく、より詳細な検討が必要である、と結論づけている。

第9章——植田論文は、台湾の環境問題・環境政策をめぐる議論を手がかりとして、環境問題・環境政策における日本の経験のなかで発展途上国・地域に移転可能な部分を取り出し、「日本モデル」として理論化することを試みる。

台湾では、高度成長とともに、公害紛争が多発しており、それらは「自力救済」と呼ばれ、日本からみると過激と思われる運動となっている。その背景としては、司法・裁判の機能が不十分なこと、地方自治が弱いことなどがあげられる。これに対し日本では、公害防止協定など地方自治体の果たした役割が大きい。台湾と日本を対比させることにより、自治体が中央政府からある程度独立した権限を行使できる地方自治制度の確立が、環境政策を進めることにつながると結論づけ得る。

また、日本とアメリカの自動車排ガス規制とその結果について比較している。排ガス規制をきびしく実施した日本は、アメリカ以上に技術開発が進んだ。ただし、企業は公害対策を迫られた場合、往々にして海外への移転という選択を行なうため、規制強化が技術開発の努力の誘因になるとは必ずしもいえない。

第10章——秋山論文は、中国（北京・上海）、台湾、香港、韓国の水資源、水

汚染の問題を概観し、同じような問題に日本がどのように対処してきたかを検討し、水問題における「日本モデル」の東アジア諸地域への適用可能性を考察している。

東アジア各国は、水量の確保が困難なこと、水汚染が深刻であること、対策として大規模技術による解決を目指していること等の共通点を有している。一方、「日本モデル」は、工業排水の直接規制、BOD・CODに基づいた規制、大規模技術とハードウェアに依存した対策などを特徴としている。1960年代、70年代に機能していた「日本モデル」は、すでに東アジア各国で参考にされている。しかし、東アジアでは、産業公害と生活公害が同時に深刻化していること、使用できる水・エネルギーの制約が日本より厳しいことなどいくつかの基本的条件が異なっており、「日本モデル」の成功を他地域に移転することは容易でない、と結論づける。